

平成28年度(2016年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	3	戸籍住民登録費	(目)	1	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属			市民課					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
一般事務事業										
住民基本台帳事務事業										
印鑑登録事務事業										
戸籍事務事業ほか										
事業の目的と概要	<p>一般事務事業 … 手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。</p> <p>住民基本台帳事務事業 … 住民異動届や戸籍届の受付等窓口業務、住民基本台帳の作成削除及び転出証明書等の作成、その他住民基本台帳に関する事務を行っています。</p> <p>印鑑登録事務事業 … 印鑑登録証や証明書の交付、その他印鑑登録に関する事務を行っています。</p> <p>戸籍事務事業 … 戸籍や戸籍附票の編成削除と、その他戸籍事務に関する事務を行っています。</p> <p>市民サービスコーナー事業 … さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナー、土曜コーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。</p> <p>証明書交付事務事業 … 郵送による各種証明書の交付(住民票、除住民票、戸籍附票、除籍附票、各種戸籍謄抄本、身分証明書等)を行っています。</p> <p>基幹系システム再構築事業 … 吹田市基幹系システム再構築方針に基づき、大型汎用機を利用してきた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から運用しています。</p> <p>コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 … コンビニエンスストアの多機能端末を利用しマイナンバーカードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票の写し等を交付しています。</p> <p>個人番号カード交付等事務事業 … 市民へのマイナンバーの通知、個人番号カードの交付などの業務を行っています。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
住民異動届出件数	件	24,944	27,851	27,728	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数
戸籍届出処理件数	件	15,336	15,883	15,944	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	302,414	302,819	293,592	市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数
成果の説明	<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。住民異動届出件数及び戸籍届出件数は、前年度とほぼ同じですが、市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明書交付件数は、約3%減少しています。その理由の一つとしてコンビニエンスストアでの証明書交付の増加が挙げられます。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	74,386	74,690	86,096	11,406
国庫支出金(経常費用充当)	25,274	121,925	95,947	△25,978
府支出金(経常費用充当)	383	378	327	△50
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,358	2,362	2,935	573
経常収入 小計(a)	102,400	199,354	185,305	△14,050
給与関係費	406,011	428,168	418,623	△9,545
物件費	71,758	133,595	195,314	61,719
維持補修費	572	86	76	△11
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	998	101,516	65,475	△36,041
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	13,706	25,504	47,188	21,684
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	22,893	24,149	24,718	569
退職手当引当金繰入額	10,588	24,729	10,802	△13,928
支払利息	82	58	33	△25
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	526,608	737,805	762,228	24,423
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△424,208	△538,451	△576,924	△38,473
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△424,208	△538,451	△576,924	△38,473
一般財源充当額	500,014	642,470	608,996	△33,474
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	75,806	104,019	32,073	△71,946

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金 59,216千円(39,968千円の減) 個人番号カード交付事務費補助金 29,608千円(21,046千円の増)
物件費	個人番号カード交付等関連業務委託料 123,988千円(52,182千円の増) マイナンバーカードの申請方法拡大に伴う業務増加及び委託期間が伸びたため。
負担金・補助金・交付金等	通知カード・個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金 59,498千円(39,752千円の減) 通知カードの一斉送付が終了し、作成等に係る事務が減少したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	102,400	199,354	184,520	△14,835
行政サービス活動支出	529,324	718,227	728,849	10,622
行政サービス活動収支差額	△426,924	△518,873	△544,329	△25,457
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	61,207	110,262	48,219	△62,043
投資活動収支差額	△61,207	△110,262	△48,219	62,043
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,883	13,336	16,448	3,112
財務活動収支差額	△11,883	△13,336	△16,448	△3,112
収支差額 合計	△500,014	△642,470	△608,996	33,474
一般財源充当額	500,014	642,470	608,996	△33,474
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 86,096千円
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	1,451 円	市民1人あたりのコストは2,063円です。平成29年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成27年度	367,510 人	2,007 円	
	平成28年度	369,522 人	2,063 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	40,597	40,794	197
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	24,149	24,718	569
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	16,448	16,076	△372
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	39,734	22,781	△16,953	固定負債	298,362	267,907	△30,455
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	7,281	6,745	△536	長期借入金	-	-	-
リース資産	32,454	16,036	△16,417	退職手当引当金	282,286	267,907	△14,379
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	16,076	-	△16,076
無形固定資産	161,099	180,681	19,582	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	338,959	308,702	△30,257
土地	-	-	-	純資産	△136,109	△104,037	32,073
建物・工作物	-	-	-	重要物品	2,016	1,204	△813
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	2,016	1,204	△813	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	202,849	204,665	1,816
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	202,849	204,665	1,816
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

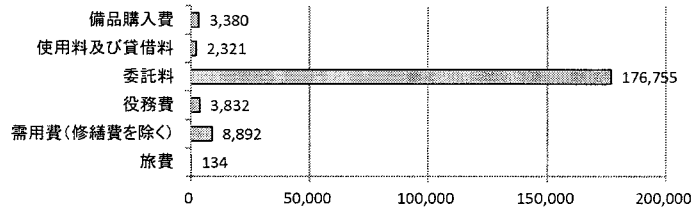
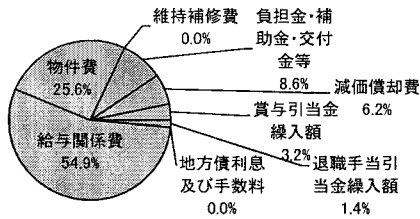
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	38.33 人	23.5 人	6,789 日		454,143
給与関係費等	328,199 千円	67,211 千円	58,733 千円		
内、時間外勤務手当	20,016 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	住民記録システムの改修による31,198千円の増及び減価償却による26,151千円の減 戸籍等情報システムの改修による17,021千円の増及び減価償却による324千円の減
リース債務	リース資産(ファクシミリ、住基ネットワークシステム関連機器)に係る返済債務 16,448千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナー
取得年月日	昭和54年(1979年)10月
建物・工作物の取得価額	26,800 千円
建物・工作物の減価償却累計額	20,055 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率		-	0.3	0.3	0.0
施設老朽化比率		70.8	72.8	74.8	2.0
受益者負担比率		14.1	10.1	11.3	1.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		83.0	76.3	76.7	0.4
経常費用対公共資産比率		48.5	50.7	38.1	△12.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用10,198,864円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の54.9%にあたる418,623千円が給与関係費で、物件費195,314千円が25.6%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料176,755千円が90.5%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費8,892千円が4.6%、通信料などの役員費3,832千円が2.0%、金銭登録機などの備品購入費3,380千円が1.7%、北千里サービスコーナーなどの賃借料2,321千円が1.2%となっています。
【貸借対照表】さんくす市民サービスコーナー建物とリース資産(ファクシミリ、住基ネットワークシステム関連機器)の減価償却により有形固定資産は減少していますが、コンビニエンスストアでの戸籍証明書交付対応に伴う住民記録システム及び戸籍等情報システムの改修等により、無形固定資産は増加しています。また、重要物品(無停電電源装置、バックアップシステム関連機器)についても減価償却により資産が減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年1月よりマイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付が実施されたことにより、市民に身近な場所で便利な時間帯に証明書交付サービスの提供が可能となりました。平成29年2月からは戸籍全部(個人)事項証明書の交付も開始し、さらに市民の利便性向上が図れました。一方、戸籍証明書のコンビニ交付に伴うシステム改修や、マイナンバーカードの申請方法の拡大により事業に係る費用が増加し、市民1人あたりのコストも増加しました。今後は、より一層マイナンバーカードの普及を図り、コンビニ交付の利用を促進することが課題となります。